



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社レゾナック・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4004 URL <https://www.resonac.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 藤崎 一彦 TEL 03-5470-3323
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	298,919	△2.9	△9,208	—	△10,909	—	△12,263	—
2022年12月期第1四半期	307,992	△9.3	15,771	△24.2	20,324	△19.0	8,863	70.7

（注）包括利益 2023年12月期第1四半期 △6,871百万円（－％） 2022年12月期第1四半期 35,295百万円（6.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△67.71	—
2022年12月期第1四半期	48.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,026,325	555,964	26.2
2022年12月期	2,093,744	574,718	26.3

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 530,509百万円 2022年12月期 550,295百万円

当期において、【添付資料】9ページ「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、
 遡及処理等を行っており、2022年12月期は遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年12月期の第2四半期末及び期末の配当については未定となっています。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	640,000	△2.4	△20,000	—	△24,000	—	△32,000	—	△176.68
通期	1,340,000	△3.8	△20,000	—	△31,000	—	△46,000	—	△253.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社 （社名） 、除外 1社 （社名）HCホールディングス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	184,901,292株	2022年12月期	184,901,292株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	3,785,073株	2022年12月期	3,784,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	181,116,512株	2022年12月期 1 Q	181,076,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間（2023年1月～3月）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され正常化が進む一方で、世界的なインフレ進行や長期化するウクライナ情勢によるエネルギーコストおよび原材料コストの高騰、供給面の制約等は続き、地域により消費持ち直しに足踏みが見られました。堅調に推移してきた半導体業界についても調整の範囲に拡がりが見られました。国内経済においては、個人消費および企業の設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかに持ち直しました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績につきましては、売上高は、ケミカルセグメントにおいて石油化学は4年に一度の大型定修を実施した前年同四半期連結累計期間に比べ数量増、黒鉛電極も数量増となり、セグメント全体として増収となりました。半導体・電子材料セグメントは半導体関連業界の調整により大幅な減収、モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも減収となりました。総じて減収となる2,989億19百万円（前年同四半期連結累計期間比2.9%減）となりました。営業損益は、ケミカルセグメントは数量増で増益となりましたが、半導体・電子材料セグメントは大幅な減益となり、モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも主に数量減により減益となり、総じて92億8百万円（同249億79百万円減）の損失となりました。営業外損益では為替差益の減少や金融費用の増加があり、経常損益は109億9百万円（同312億33百万円減）の損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、主に法人税等の支払の減少により、122億63百万円（同211億25百万円減）の損失となりました。

（単位：百万円）

	2022年 第1四半期	2023年 第1四半期	増減
売上高	307,992	298,919	△9,072
営業利益	15,771	△9,208	△24,979
経常利益	20,324	△10,909	△31,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,863	△12,263	△21,125

2) セグメント別概況（2023年1月～3月）

【半導体・電子材料セグメント】

当セグメントでは、半導体前工程材料および半導体後工程材料は、前年後半からの半導体市場の低迷により減収となりました。デバイスソリューションは、SiCエピタキシャルウェハが増収となったものの、HDメディアが前年第4四半期からのデータセンター向け需要低迷が継続したことにより、大幅減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同四半期連結累計期間比で大幅減収となりました。営業損益は、HDメディアの棚卸資産において、低価法による簿価切り下げや廃棄損を計上したこともあり、営業損失となりました。

（単位：百万円）

	2022年 第1四半期	2023年 第1四半期	増減	増減率
売上高	107,344	69,389	△37,955	△35.4%
営業利益	13,176	△10,372	△23,547	—

【モビリティセグメント】

当セグメントでは、自動車部品は、前年7-9月期のISOLITE GmbH事業譲渡の影響により減収となりました。リチウムイオン電池材料は、民生需要減速の影響を受けて減収となりました。

この結果、当セグメントは、前年同四半期連結累計期間比で減収減益となりました。

(単位：百万円)

	2022年 第1四半期	2023年 第1四半期	増減	増減率
売上高	44,379	42,517	△1,862	△4.2%
営業利益	470	△513	△982	—

【イノベーション材料セグメント】

当セグメントでは、原材料価格高騰に伴う製品販売価格は上昇したものの、数量減により売上高は前年同四半期連結累計期間比で減収となりました。営業利益は価格転嫁のタイムラグ要因も加わり減益となりました。

(単位：百万円)

	2022年 第1四半期	2023年 第1四半期	増減	増減率
売上高	34,304	29,997	△4,307	△12.6%
営業利益	2,912	2,032	△880	△30.2%

【ケミカルセグメント】

当セグメントでは、石油化学はナフサ価格上昇による販売単価上昇に加え、前年は4年に一度の大型定修・地震による停止があったため、前年同四半期連結累計期間比では大幅な増収増益となりました。化学品は、原燃料価格上昇に対応した価格転嫁が進み、前年同四半期連結累計期間比で増収増益となりました。黒鉛電極は原価上昇にキヤッチアップした値上げにより前年同四半期連結累計期間比で増収となるも、受払差のマイナス影響により減益となりました。

この結果、当セグメントは前年同四半期連結累計期間比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2022年 第1四半期	2023年 第1四半期	増減	増減率
売上高	95,068	127,097	32,028	33.7%
営業利益	2,249	3,902	1,653	73.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業債権等が減少し、前連結会計年度末比674億19百万円減少の2兆263億25百万円となりました。負債合計は営業債務や有利子負債が減少し、前連結会計年度末比486億65百万円減少の1兆4,703億61百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定等の増加はありましたが、前期配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、前連結会計年度末比187億54百万円減少の5,559億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 業績全般の見通し

当期（2023年1月～12月）の世界経済は、世界的な金融引き締めや物価上昇、供給面での制約等は続くものの、緩やかな景気の持ち直しが期待されております。前年後半より継続している半導体・電子材料業界における需要低迷および在庫調整は期中には緩やかな改善傾向に転じることが見込まれております。

当社グループは、半導体・電子材料業界の需要低迷の影響を年初より受ける中、年度後半の需要回復傾向への転換を想定し、下表のとおり通期業績を見通しております。

(単位：百万円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 予想	増減
売上高	1,392,621	1,340,000	△ 52,621
営業利益	61,726	△ 20,000	△ 81,726
経常利益	61,711	△ 31,000	△ 92,711
親会社株主に帰属する当期純利益	32,422	△ 46,000	△ 78,422

2) セグメント別売上高・営業利益の見通し

(単位：百万円)

セグメント		2022年12月期 実績	2023年12月期 予想	増減
半導体・電子材料	売上高	427,171	350,000	△ 77,171
	営業利益	45,533	△ 22,000	△ 67,533
モビリティ	売上高	180,626	180,000	△ 626
	営業利益	△ 735	△ 2,500	△ 1,765
イノベーション 材料	売上高	141,081	140,000	△ 1,081
	営業利益	10,126	8,000	△ 2,126
ケミカル	売上高	527,825	550,000	22,175
	営業利益	24,910	19,000	△ 5,910
その他	売上高	115,919	120,000	4,081
	営業利益	△ 284	7,500	7,784
調整額	売上高	—	—	—
	営業利益	△ 17,823	△ 30,000	△ 12,177
合計	売上高	1,392,622	1,340,000	△ 52,622
	営業利益	61,726	△ 20,000	△ 81,726

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,287	170,876
受取手形及び売掛金	265,305	231,774
商品及び製品	121,172	131,172
仕掛品	34,130	27,892
原材料及び貯蔵品	95,151	93,729
その他	85,248	70,732
貸倒引当金	△1,254	△1,259
流動資産合計	787,037	724,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,242	145,347
機械装置及び運搬具（純額）	214,718	213,949
土地	233,987	234,160
その他（純額）	91,118	86,250
有形固定資産合計	678,064	679,707
無形固定資産		
のれん	295,355	291,194
その他	198,334	196,291
無形固定資産合計	493,689	487,485
投資その他の資産		
投資有価証券	83,341	81,562
その他	52,233	53,348
貸倒引当金	△622	△693
投資その他の資産合計	134,953	134,217
固定資産合計	1,306,706	1,301,408
資産合計	2,093,744	2,026,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,054	174,553
短期借入金	72,419	58,737
1年内返済予定の長期借入金	42,677	37,184
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
引当金	9,576	16,843
その他	140,152	113,122
流動負債合計	458,877	420,439
固定負債		
社債	260,000	260,000
長期借入金	672,446	662,460
引当金	2,334	2,611
退職給付に係る負債	9,981	9,823
その他	115,389	115,028
固定負債合計	1,060,148	1,049,922
負債合計	1,519,026	1,470,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	108,140	108,140
利益剰余金	165,902	142,163
自己株式	△11,612	△11,613
株主資本合計	444,576	420,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	134
繰延ヘッジ損益	1,461	△25
土地再評価差額金	27,915	27,915
為替換算調整勘定	72,008	77,792
退職給付に係る調整累計額	3,980	3,856
その他の包括利益累計額合計	105,719	109,672
非支配株主持分	24,423	25,455
純資産合計	574,718	555,964
負債純資産合計	2,093,744	2,026,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	307,992	298,919
売上原価	233,942	247,178
売上総利益	74,049	51,742
販売費及び一般管理費	58,278	60,949
営業利益又は営業損失(△)	15,771	△9,208
営業外収益		
受取利息	174	345
受取配当金	255	71
持分法による投資利益	1,149	885
雑収入	6,375	2,169
営業外収益合計	7,952	3,470
営業外費用		
支払利息	1,703	3,292
雑支出	1,696	1,879
営業外費用合計	3,399	5,171
経常利益又は経常損失(△)	20,324	△10,909
特別利益		
投資有価証券売却益	95	361
退職給付制度改定益	—	379
PCB処理費用戻入益	—	347
その他	401	150
特別利益合計	496	1,237
特別損失		
固定資産除売却損	734	1,189
減損損失	102	2,908
その他	1,958	977
特別損失合計	2,794	5,075
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,026	△14,746
法人税等	5,469	△3,501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,557	△11,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,694	1,018
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,863	△12,263

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,557	△11,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	△209
繰延ヘッジ損益	479	△1,485
為替換算調整勘定	20,845	6,178
退職給付に係る調整額	△228	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	1,272	13
その他の包括利益合計	22,738	4,374
四半期包括利益	35,295	△6,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,606	△8,308
非支配株主に係る四半期包括利益	4,690	1,437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更)

(子会社における日本基準に基づく会計処理の適用)

当社の子会社である昭和電工マテリアルズ㈱(現㈱レゾナック)及び同社の国内子会社において、従来は国際財務報告基準(IFRS)を適用していたが、当第1四半期連結会計期間より日本基準を適用している。

この変更は当第1四半期連結会計期間以降、昭和電工マテリアルズ㈱及び同社の国内子会社において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」で容認されている当面の取扱いの要件を満たさなくなったことから、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき親会社である昭和電工㈱(現㈱レゾナック・ホールディングス)の適用している会計基準(日本基準)に統一することを目的とするものである。

当該変更は遡及して適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前第1四半期連結累計期間の営業利益は410百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ405百万円増加し、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ429百万円増加している。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は847百万円増加し、その他有価証券評価差額金の前期首残高は415百万円、退職給付に係る調整累計額の前期首残高は1,141百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	107,344	44,379	34,304	95,068	281,096	26,896	—	307,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,054	49	1,776	2,683	5,562	484	△6,046	—
計	108,398	44,428	36,080	97,751	286,657	27,380	△6,046	307,992
セグメント損益 (営業損益)	13,176	470	2,912	2,249	18,807	△305	△2,730	15,771

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。
 2 セグメント損益の調整額△2,730百万円には、セグメント間取引消去698百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,428百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	69,389	42,517	29,997	127,097	268,999	29,920	—	298,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	551	2,632	3,178	7,191	1,471	△8,662	—
計	70,219	43,068	32,629	130,275	276,190	31,391	△8,662	298,919
セグメント損益 (営業損益)	△10,372	△513	2,032	3,902	△4,950	2,712	△6,969	△9,208

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。
 2 セグメント損益の調整額△6,969百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,048百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

- 3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、昭和電工マテリアルズ㈱(現㈱レゾナック)及び同社の国内子会社において当第1四半期連結会計期間より日本基準に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成している。当該変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっている。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「半導体・電子材料」で241百万円、

「モビリティ」で118百万円、「イノベーション材料」で48百万円、報告セグメントに含まれない「その他」で3百万円それぞれ増加している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料（情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、半導体回路平坦化用研磨材料）、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED））
モビリティ	自動車部品（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品）、リチウムイオン電池材料（アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材）
イノベーション材料	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）、アルミ機能部材
ケミカル	石油化学（オレフィン、有機化学品（酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリアルアルコール））、化学品（産業ガス（液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素）、基礎化学品（液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム））、黒鉛電極

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2023年12月期 第1四半期決算要約

1. 当第1四半期の業績 (1月～3月累計)

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2022年 第1四半期 (1月～3月)	2023年 第1四半期 (1月～3月)	増減
売上高	3,080	2,989	△91
営業利益	158	△92	△250
経常利益	203	△109	△312
親会社株主に帰属する四半期純利益	89	△123	△211

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント	2022年 第1四半期 (1月～3月)	2023年 第1四半期 (1月～3月)	増減	
半導体・電子材料	売上高	1,073	694	△380
	営業利益	132	△104	△235
モビリティ	売上高	444	425	△19
	営業利益	5	△5	△10
イノベーション材料	売上高	343	300	△43
	営業利益	29	20	△9
ケミカル	売上高	951	1,271	320
	営業利益	22	39	17
その他	売上高	269	299	30
	営業利益	△3	27	30
調整額	売上高	-	-	-
	営業利益	△27	△70	△42
計	売上高	3,080	2,989	△91
	営業利益	158	△92	△250

2. 参考数値

項目	2022年 第1四半期 (1月～3月)	2023年 第1四半期 (1月～3月)	増減
為替レート(円 / US\$)	116.2	132.3	16.1円安
国産ナフサ価格(円/KL)	64,600	66,500	1,900

(単位:億円)

項目	2022年12月末	2023年3月末	増減
総資産	20,937	20,263	△674
有利子負債残高	10,626	10,537	△89

当期において、決算短信【添付資料】9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、遡及処理等を行っており、2022年12月期は遡及適用後の数値を記載しております。

3. 2023年12月期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	2022年 通期	2023年 通期予想	増減予想
売上高	13,926	13,400	△526
営業利益	617	△200	△817
経常利益	617	△310	△927
親会社株主に帰属する当期純利益	324	△460	△784
1株当たり当期純利益	179.02円	△253.98円	△433.00円
1株当たり配当金	65.00円	未定	-

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント	2022年	2023年	増減予想	
半導体・電子材料	売上高	4,272	3,500	△772
	営業利益	455	△220	△675
モビリティ	売上高	1,806	1,800	△6
	営業利益	△7	△25	△18
イノベーション材料	売上高	1,411	1,400	△11
	営業利益	101	80	△21
ケミカル	売上高	5,278	5,500	222
	営業利益	249	190	△59
その他	売上高	1,159	1,200	41
	営業利益	△3	75	78
調整額	売上高	-	-	-
	営業利益	△178	△300	△122
計	売上高	13,926	13,400	△526
	営業利益	617	△200	△817

当期において、決算短信【添付資料】9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、遡及処理等を行っており、2022年12月期は遡及適用後の数値を記載しております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、世界情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。